



DISCLOSURE 2018

上半期ディスクロージャー 2018

平成30年4月1日～平成30年9月30日

■ 経営情報(半期情報の開示について)

ごあいさつ

平素より横浜幸銀信用組合に格別のご高配を賜り、心から感謝申し上げます。

このたび平成30年度上半期ディスクロージャー誌を作成致しましたので、ご高覧賜り、皆様方のご理解を一層深めて頂ければ幸いに存じます。

私ども横浜幸銀信用組合は、厳しい金融環境のもと、地域の皆様からの信頼に応え、地域経済の発展を目指す取組みを行ってまいりました結果、上半期の業績は昨年以上の成果をあげることができました。

これもひとえに皆様のご支援の賜物と改めて深く感謝申し上げます。

これからも、役職員一丸となって相互扶助の精神に基づき、地域の皆様と共に歩み続けてまいりますので、今後ともご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年11月

理事長 呉 龍 夫

当組合の 概要

平成30年9月30日現在

地域の皆さまと共に

業 種	中小企業等協同組合法に基づく金融機関
本店所在地	神奈川県横浜市中区蓬萊町2丁目3番地
創 業	昭和37年2月28日
出 資 金	26,646 百万円
預金・積金	421,814 百万円
貸 出 金	325,305 百万円
職 員 数	339 人
店 舗 数	28 店舗
組 合 員 数	61,193 人
営 業 地 区	神奈川県、静岡県、茨城県、千葉県、福井県、富山県、石川県、長野県、群馬県、栃木県、新潟県、山梨県、福岡県、熊本県、大分県、佐賀県、岡山県、鳥取県、香川県

…… 地域の皆さまと共に ……

経営理念

誠意

私たちは、常に地域の皆様、
お客様の立場に立ち、まごころを込めた
誠意ある対応をいたします。

積極

私たちは、常に地域の皆様、
お客様の立場に立ち、何事も積極的に
進取の気概をもって取り組みます。

感謝

私たちは、常に地域の皆様、
お客様の立場に立ち、感謝の心を忘れずに、
信頼される組合を目指します。

経営方針

地域の皆様の金融機関として、公共的使命と社会的責任を念頭に、
法令等遵守態勢の徹底と高い企業倫理を確立します。

基本方針

信用組合の原点に立ち返り、顔が見える営業推進のスローガンに「FACE-TO-FACE」を掲げ、
徹底したお客様訪問により、お客様から信頼される信用組合を目指してまいります。

主要な経営指標の推移

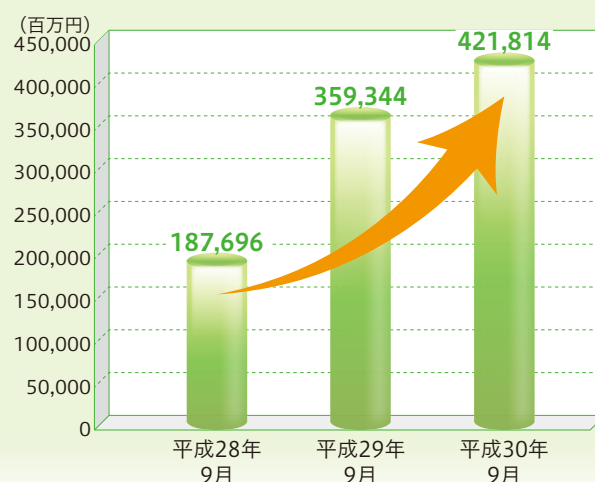
(単位：千円)

区 分	平成 29 年 3 月期	平成 29 年 9 月期	平成 30 年 3 月期	平成 30 年 9 月期
経 常 収 益	4,875,014	4,020,077	7,438,373	4,221,559
業 務 純 益	1,171,499	866,426	1,847,050	889,248
経 常 利 益	1,363,475	1,414,139	1,333,654	989,341
当 期 純 利 益	1,317,237	1,401,656	1,153,820	1,162,916
預 金 積 金 残 高	332,918,523	359,344,327	406,878,569	421,814,849
預金積金平均残高	194,803,141	344,657,722	364,543,663	404,721,886
貸 出 金 残 高	242,073,107	274,072,213	303,817,147	325,305,294
貸出金平均残高	142,886,797	254,791,170	272,487,075	315,658,922
有 価 証 券 残 高	1,942,162	1,943,846	2,039,668	2,039,120
総 資 産 額	387,020,362	422,402,006	472,698,259	488,355,068
純 資 産 額	27,556,804	28,816,785	30,844,036	31,870,018
自 己 資 本 比 率	10.32 %	9.72 %	9.40 %	9.39 %
出 資 総 額	23,776,383	24,118,044	26,389,218	26,646,966
職 員 数	311 人	312 人	328 人	339 人

(注)残高計数は期末日現在のものです。

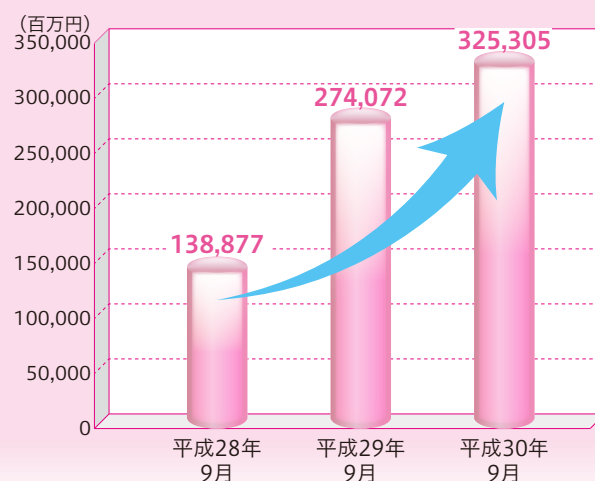
預金積金は4,200億円台に

預金積金は、合併に伴う増加並びに「合併記念定期預金」、キャンペーン商品「ファースト定期預金」、「ベストパートナー」、「子育て支援定期預金」、「年金定期預金」、「年金定期プラス」も好評をいただき、預金積金総額は4,218億円となりました。



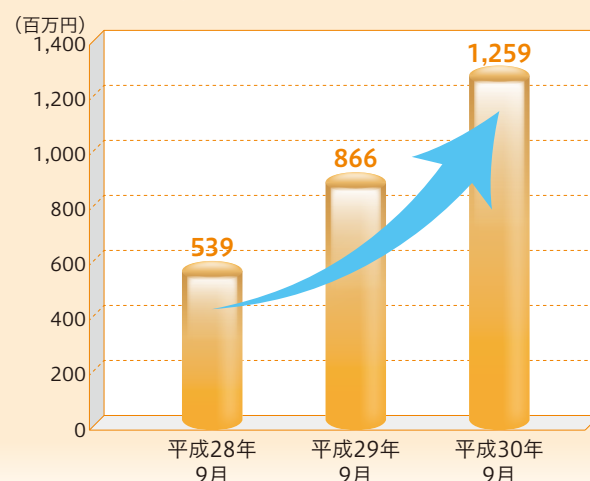
貸出金は3,200億円台に

貸出金は、合併に伴う増加並びに合併によるスケール・メリットを活かして、お客様のニーズにできるだけお応えする融資ができ、3,253億円となりました。



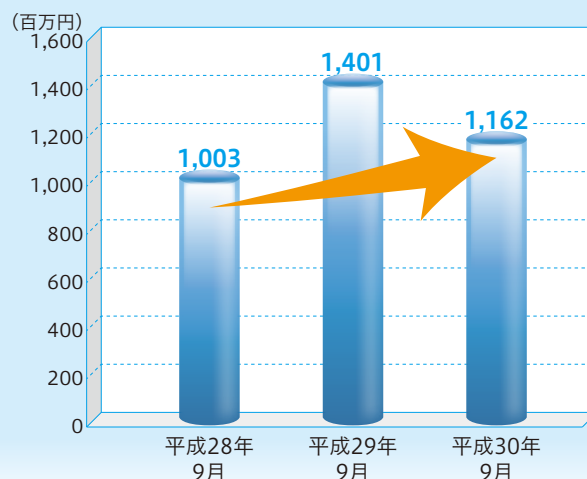
コア業務純益は1.4倍増加し、1,259百万円に

コア業務純益は、融資推進により、前年比約1.4倍の12億59百万円となりました。お客様よりお預かりしている資金を運用し、着実に収益を上げることができております。



当期純利益は3年連続で10億円を突破

当期純利益は、業務収益の増益および不良債権の回収に努めた結果、11億62百万円となり、3年連続で10億円以上を計上しております。



諸利回・諸比率の推移

(単位：%)

区 分	平成 29 年 3 月期	平成 29 年 9 月期	平成 30 年 3 月期	平成 30 年 9 月期
貸 出 金 利 回	2.75	2.49	2.48	2.44
資 金 運 用 利 回	1.83	1.70	1.69	1.73
預 金 利 回	0.46	0.43	0.42	0.39
経 費 率	1.07	1.00	0.95	0.98
資 金 調 達 原 価 率	1.45	1.34	1.28	1.27
総 資 金 利 鞘	0.38	0.36	0.41	0.46
預 貸 率 (末 残)	72.71	76.27	74.67	77.12
預 証 率 (末 残)	0.58	0.54	0.50	0.48
業 務 収 支 率	72.25	74.50	74.42	78.26
業 務 粗 利 益 率	1.44	1.33	1.34	1.40
コ ア 業 務 純 益 R O A ※ 1	0.51	0.43	0.49	0.53
業 務 粗 利 益 経 費 率 O H R ※ 2	64.07	66.75	62.38	61.21

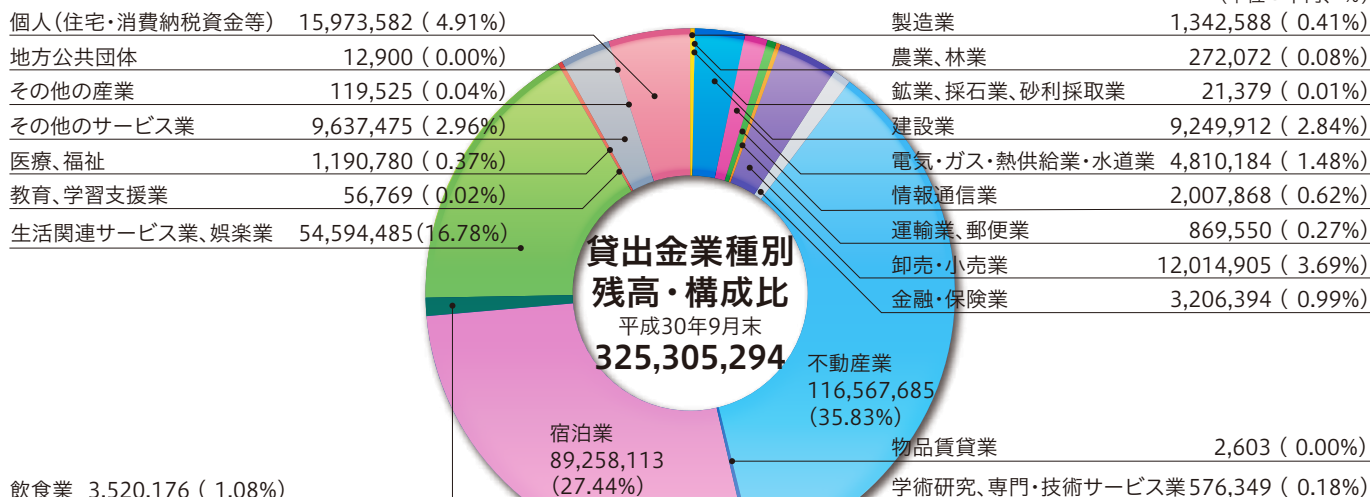
(注) 1. コア業務純益ROAとは、収益力の高さを測る指標で、コア業務純益の総資産(支払承認見返を除く)に対する比率を表します。

2. 業務粗利益経費率OHRとは、業務の効率性を示す指標で、経費の粗利益に対する比率を表します。

〈業務粗利益経費率OHRの算出方法〉…… 経費÷(コア業務純益+経費)×100

貸出金業種別残高・構成比

(単位：千円、%)



貸借対照表

(単位：千円)

預け金

お客さまの預金等の支払準備金、または余剰資金の運用として他の金融機関へ預けている預金です。

貸出金

組合員の方々への融資としてお使いいただいている資金です。

未決済為替貸

振込など内国為替取引においては、振込の着信通知と実際に金融機関の間で資金が決済されるまでに時間差があります。その間、当組合が一時的に立替えておく勘定です。

債務保証見返

お客さまへのご融資等(代理貸付)を保証した場合に発生するお客さまへの求償権の金額です。

貸倒引当金

ご融資した貸出金のうち、将来における貸倒れに備えて、あらかじめその可能性に応じた損失を積み立て(引当)計上します。実際に貸倒れた場合には、この引当金から充当します。

	平成 29 年 9 月期	平成 30 年 9 月期
(資産の部)		
現金	4,107,419	5,352,643
預け金	137,845,885	152,344,907
有価証券	1,943,846	2,039,120
国債	—	—
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	1,882,381	1,881,953
株式	61,465	157,167
その他の証券	—	—
貸出金	274,072,213	325,305,294
割引手形	97,515	120,248
手形貸付	18,524,071	18,329,904
証書貸付	255,173,278	306,564,077
当座貸越	277,347	291,064
その他資産	1,353,535	1,253,877
未決済為替貸	10,131	10,252
全信組連出資金	505,000	560,000
その他の出資金	4,472	400
前払費用	1,303	2,655
未収収益	540,712	367,833
その他の資産	291,915	312,735
資産減損引当金	—	—
有形固定資産	8,072,547	8,091,476
建物	1,228,490	1,284,781
土地	6,324,776	5,902,155
リース資産	22,722	8,252
建設仮勘定	—	555,728
その他の有形固定資産	496,557	340,558
無形固定資産	16,109	20,605
ソフトウェア	12,691	19,151
のれん	—	—
その他の無形固定資産	3,417	1,454
繰延税金資産	—	—
再評価に係る繰延税金資産	—	—
債務保証見返	330,536	288,109
貸倒引当金	△ 5,340,087	△ 6,335,700
(うち個別貸倒引当金)	△ 5,001,294	△ 5,209,124
その他の引当金	—	△ 5,264
資産の部 合計	422,402,006	488,355,068

(単位：千円)

	平成 29 年 9 月期	平成 30 年 9 月期
(負債の部)		
預金積金	359,344,327	421,814,849
当座預金	2,138,778	2,646,972
普通預金	37,270,090	37,716,876
貯蓄預金	34,483	22,814
通知預金	475,010	390,182
定期預金	316,215,463	377,782,059
定期積金	3,086,466	3,033,645
その他の預金	124,035	222,299
譲渡性預金	—	—
借入金	31,000,000	31,000,000
その他の負債	2,230,903	2,692,379
未決済為替借	31,321	36,167
未払費用	1,892,286	2,449,173
給付補填備金	1,477	1,821
未払法人税等	14,815	15,635
前受収益	91,470	112,648
払戻未済持分	807	7,780
職員預り金	118,837	—
リース債務	22,722	8,252
その他の負債	57,164	60,899
代理業務勘定	—	—
賞与引当金	144,873	175,489
退職給付引当金	183,897	245,513
役員退職慰労引当金	106,373	88,882
その他の引当金	7,654	46,563
特別法上の引当金	—	—
金融商品取引責任準備金	—	—
繰延税金負債	—	—
再評価に係る繰延税金負債	236,654	133,262
債務保証	330,536	288,109
負債の部 合計	393,585,221	456,485,050
(純資産の部)		
出資金	24,118,044	26,646,966
普通出資金	9,288,044	11,271,966
優先出資金	14,780,000	15,325,000
その他の出資金	50,000	50,000
優先出資申込証拠金	—	—
資本剰余金	9,331	9,331
資本準備金	9,331	9,331
その他の資本準備金	—	—
利益剰余金	4,041,087	4,846,787
利益準備金	908,100	1,169,100
その他の利益剰余金	3,132,987	3,677,687
特別積立金	285,000	505,000
(目的積立金)	285,000	505,000
当期末処分剰余金	2,847,987	3,172,687
自己優先出資	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—
組員勘定合計	28,168,464	31,503,085
その他有価証券評価差額金	3,908	4,058
繰延ヘッジ損失	—	—
土地再評価差額金	644,412	362,874
評価・換算差額等合計	648,320	366,933
純資産の部 合計	28,816,785	31,870,018
負債及び純資産の部 合計	422,402,006	488,355,068

預金積金

お客さまが当組合に預金した場合に計上されます。

未決済為替借

振込など内国為替取引においては、振込の発信通知と実際に金融機関の間で資金が決済されるまでに時間差があります。その間、その資金を一時的にお預かりしておく勘定です。

給付補填備金

払込まれた定期積金の期末時点における利息相当額です。

債務保証

代理貸付において、当組合が負っている債務保証の金額です。

純資産

総資産から総負債を引いた部分です。お客さまから出資していただいた出資金や利益を蓄えた利益剰余金等からなる「組員勘定合計」と「評価・換算差額等合計」からなります。

損益計算書

(単位：千円)

資金運用収益

お客さまからお預かりした資金(預金)を、本業である貸出金、有価証券等で運用して受け取った利息、配当金です。

償却債権取立益

過年度において償却した貸出金等を回収した金額です。

資金調達費用

預金利息等、事業に必要な資金を調達するのに掛かった費用です。

科 目	平成 29 年 9 月期	平成 30 年 9 月期
経常収益	4,020,077	4,221,559
資金運用収益	3,318,979	3,990,569
貸出金利息	3,173,946	3,860,326
預け金利息	114,621	93,155
有価証券利息配当金	10,210	14,687
その他の受入利息	20,201	22,400
役務取引等収益	65,794	68,671
受入為替手数料	26,771	26,449
その他の役務収益	39,022	42,222
その他の業務収益	13,179	32,852
国債等債券売却益	—	—
国債等債券償還益	—	—
その他の業務収益	13,179	32,852
その他経常収益	622,124	129,466
貸倒引当金戻入	468,112	—
償却債権取立益	151,697	101,464
株式等売却益	—	—
その他の経常収益	2,314	28,001
経常費用	2,605,938	3,232,218
資金調達費用	747,291	797,528
預金利息	746,648	797,528
借入金利息	60	—
その他の支払利息	582	—
役務取引等費用	43,795	47,876
支払為替手数料	12,573	15,606
その他の役務費用	31,221	32,269
その他業務費用	320	41
国債等債券売却損	—	—
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
その他の業務費用	320	41
一般貸倒引当金	—	369,982

(単位：千円)

科 目	平成 29 年 9 月期	平成 30 年 9 月期
経費	1,740,119	1,987,415
人件費	1,099,273	1,189,616
物件費	581,483	734,801
税金	59,362	62,997
その他経常費用	74,411	29,374
貸倒引当金繰入額	—	△ 7,992
貸出金償却	—	—
株式等売却損	—	—
株式等償却	—	—
その他資産償却	—	—
その他の経常費用	74,411	37,366
経常利益	1,414,139	989,341
特別利益	3,049	163,058
固定資産処分益	—	163,058
その他の特別利益	3,049	—
特別損失	675	77,378
固定資産処分損	260	9,701
減損損失	—	—
その他の特別損失	414	67,676
税引前当期純利益	1,416,512	1,075,020
法人税・住民税及び事業税	14,856	15,496
法人税等調整額	—	△ 103,392
当期純利益	1,401,656	1,162,916
繰越金（当期首残高）	1,446,330	2,009,771
土地再評価差額金取崩額	—	—
当期末処分剰余金	2,847,987	3,172,687

貸出金償却

貸出金とそれに準ずる債権を償却する場合に使用します。ただし、個別に引き当ててある貸倒引当金がある場合には、それを控除した後の金額となります。

法人税等調整額

税効果会計の適用により、計上される法人税、住民税および事業税の調整額です。



自己資本の充実状況

(単位：千円)

項 目	平成29年9月期	経過措置による 不算入額	平成30年9月期	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	28,168,464		31,503,085	
うち、出資金及び資本剰余金の額	24,127,376		26,656,297	
うち、利益剰余金の額	4,041,087		4,846,787	
うち、外部流出予定額 (△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	338,792		1,126,575	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	338,792		1,126,575	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	277,535		133,956	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	28,784,792		32,763,618	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	16,109	—	20,605	—
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	16,109	—	20,605	—
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	16,109		20,605	
自己資本				
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	28,768,682		32,743,012	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	290,267,740		341,154,450	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—		—	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	—		—	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	5,607,346		7,507,395	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	295,875,086		348,661,845	
単体自己資本比率				
単体自己資本比率((ハ) / (ニ))	9.72%		9.39%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区 分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D) = (B) + (C)	保全率 (D) / (A)	貸倒引当金引当率 (C) / (A - B)
破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権	平成29年9月末	8,038	4,533	3,504	8,038	100.0	100.0
	平成30年9月末	7,734	3,814	3,919	7,734	100.0	100.0
危 険 債 権	平成29年9月末	7,187	4,308	1,490	5,798	80.7	51.7
	平成30年9月末	6,315	3,715	1,282	4,997	79.1	49.3
要 管 理 債 権	平成29年9月末	958	636	81	718	74.9	25.4
	平成30年9月末	1,705	568	443	1,012	59.4	39.0
不 良 債 権 計	平成29年9月末	16,183	9,478	5,076	14,555	89.9	75.7
	平成30年9月末	15,755	8,098	5,646	13,744	87.2	73.7
正 常 債 権	平成29年9月末	258,460					
	平成30年9月末	310,111					
合 計	平成29年9月末	274,644					
	平成30年9月末	325,866					

※百万円未満は切り捨てて表示しております。また少数点第2位以下は切り捨てて表示しております。

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
7. 金額は決算後(償却後)の計数です。

有価証券の時価情報

(単位：百万円)

●満期保有有価証券

区 分	平成 30 年 3 月末					平成 30 年 9 月末				
	貸借対照表 計上額	時 価	評価差額			貸借対照表 計上額	時 価	評価差額		
			時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	時価が貸借対照表 計上額を超えないもの				時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	1,462	1,465	2	6	△ 4	1,463	1,466	2	6	△ 3
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,462	1,465	2	6	△ 4	1,463	1,466	2	6	△ 3

(注) 売買目的有価証券、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式に区分した有価証券はありません。

●その他有価証券

区 分	平成 30 年 3 月末					平成 30 年 9 月末				
	貸借対照表 計上額	時 価	評価差額			貸借対照表 計上額	時 価	評価差額		
			時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	時価が貸借対照表 計上額を超えないもの				時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	
株 式	157	157	—	—	—	157	157	—	—	—
債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	419	419	0	0	0	417	417	0	0	0
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	576	576	0	0	0	575	575	0	0	0

(注) 売買目的有価証券、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式に区分した有価証券はありません。

営業店舗のご案内

●営業店舗



神奈川県	本店営業部	店舗コード：001	〒231-0048 神奈川県横浜市中区蓬萊町2-3	TEL (045) 251-6921 FAX (045) 252-6718
	川崎支店	店舗コード：002	〒210-0005 神奈川県川崎市川崎区東田町8	TEL (044) 244-4961 FAX (044) 244-0351
	横須賀支店	店舗コード：003	〒238-0006 神奈川県横須賀市日の出町1-2-8	TEL (046) 822-6935 FAX (046) 825-0368
	平塚支店	店舗コード：004	〒254-0024 神奈川県平塚市馬入本町12-15	TEL (0463) 23-2222 FAX (0463) 23-9931
	大和支店	店舗コード：007	〒242-0021 神奈川県大和市中央5-12-1	TEL (046) 260-0211 FAX (046) 260-0221
静岡県	静岡支店	店舗コード：009	〒420-0034 静岡県静岡市葵区常磐町3-5-12	TEL (054) 255-2295 FAX (054) 255-0504
茨城県	水戸支店	店舗コード：012	〒310-0004 茨城県水戸市青柳町344-2	TEL (029) 221-2321 FAX (029) 221-2303
千葉県	千葉支店	店舗コード：014	〒260-0027 千葉県千葉市中央区新田町13-11	TEL (043) 248-2323 FAX (043) 246-7009
	船橋支店	店舗コード：015	〒273-0003 千葉県船橋市宮本1-22-13	TEL (047) 424-4841 FAX (047) 424-5564
福井県	福井支店	店舗コード：022	〒910-0854 福井県福井市御幸4-10-25	TEL (0776) 24-1200 FAX (0776) 27-6818
富山県	富山支店	店舗コード：024	〒930-0856 富山県富山市牛島新町4-3	TEL (076) 433-2220 FAX (076) 433-2229
石川県	金沢支店	店舗コード：025	〒920-0031 石川県金沢市広岡2-6-26	TEL (076) 221-1267 FAX (076) 221-2045
長野県	松本支店	店舗コード：031	〒390-0803 長野県松本市元町3-4-45	TEL (0263) 35-4177 FAX (0263) 35-4325
	上田支店	店舗コード：032	〒389-0505 長野県東御市和1631-1	TEL (0268) 64-2747 FAX (0268) 64-2798
	諏訪支店	店舗コード：033	〒394-0081 長野県岡谷市長地権現町4-4-1	TEL (0266) 27-1515 FAX (0266) 27-1887
群馬県	前橋支店	店舗コード：035	〒371-0844 群馬県前橋市古市町1-5-4	TEL (027) 252-2301 FAX (027) 252-2551
栃木県	宇都宮支店	店舗コード：037	〒320-0027 栃木県宇都宮市塙田2-4-2	TEL (028) 625-0221 FAX (028) 625-0224
新潟県	新潟支店	店舗コード：038	〒950-0901 新潟県新潟市中央区弁天3-2-28	TEL (025) 245-8281 FAX (025) 245-8287
福岡県	福岡営業部	店舗コード：041	〒812-0016 福岡県福岡市博多区博多駅南2-2-12	TEL (092) 441-8888 FAX (092) 441-8415
	北九州支店	店舗コード：042	〒802-0002 福岡県北九州市小倉北区京町4-1-2	TEL (093) 511-3330 FAX (093) 511-3338
	飯塚支店	店舗コード：043	〒820-0005 福岡県飯塚市新飯塚12-16	TEL (0948) 22-7007 FAX (0948) 25-1449
	東福岡支店	店舗コード：044	〒812-0053 福岡県福岡市東区箱崎4-5-19	TEL (092) 641-1223 FAX (092) 641-1250
熊本県	熊本支店	店舗コード：045	〒860-0041 熊本県熊本市中央区細工町4-30-1	TEL (096) 355-6161 FAX (096) 322-7562
	熊本県庁通り支店	店舗コード：046	〒862-0954 熊本県熊本市中央区神水1-2-12	TEL (096) 381-6767 FAX (096) 381-6772
大分県	大分支店	店舗コード：047	〒870-0048 大分県大分市碩田町2-2-30	TEL (097) 532-7334 FAX (097) 532-7371
佐賀県	佐賀支店	店舗コード：048	〒840-0804 佐賀県佐賀市神野東2-1-3	TEL (0952) 32-1161 FAX (0952) 32-1163
岡山県	岡山支店	店舗コード：051	〒700-0971 岡山県岡山市北区野田2-7-9	TEL (086) 241-8181 FAX (086) 241-8198
	倉敷支店	店舗コード：052	〒712-8061 岡山県倉敷市神田2-2-37	TEL (086) 448-8884 FAX (086) 448-0233



横浜幸銀信用組合

〒231-0048 神奈川県横浜市中区蓬萊町2丁目3番地
TEL 045-251-6996(代表) FAX 045-252-2901



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。